

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,775	△16.0	1,414	△57.9	1,199	△61.8	825	△56.3
2018年3月期	29,504	24.5	3,357	97.9	3,145	102.9	1,889	4.0

(注) 包括利益 2019年3月期 236百万円 (△89.0%) 2018年3月期 2,147百万円 (△3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	193.77	—	3.7	3.2	5.7
2018年3月期	444.96	—	8.8	8.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,402	22,285	62.8	5,218.13
2018年3月期	39,277	22,475	57.1	5,278.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,242百万円 2018年3月期 22,439百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡及処理後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△3,633	△2,335	△1,173	4,210
2018年3月期	4,464	△425	△906	11,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	4.00	—	60.00	—	425	22.5	2.0
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	426	51.6	1.9
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		51.3	

(注) 1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、2018年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,310	11.5	1,050	5.9	950	10.1	660	37.8	155.00
通期	26,560	7.2	1,400	△1.0	1,180	△1.7	830	0.6	194.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,287,517株	2018年3月期	4,275,317株
② 期末自己株式数	2019年3月期	24,932株	2018年3月期	24,423株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,258,076株	2018年3月期	4,246,205株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,884	△17.3	200	△88.6	653	△66.4	513	△62.6
2018年3月期	22,824	21.4	1,748	165.9	1,948	143.1	1,372	160.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	120.71	—
2018年3月期	323.32	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,566	17,530	68.6	4,112.71
2018年3月期	29,499	17,980	61.0	4,229.79

（参考）自己資本 2019年3月期 17,530百万円 2018年3月期 17,980百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	11,035	44.5	12,439	42.2	△1,404	△11.3
海 外	13,739	55.5	17,064	57.8	△3,324	△19.5
北 米	4,656	18.8	4,751	16.1	△95	△2.0
アジア	8,000	32.3	9,345	31.6	△1,344	△14.4
中近東・ロシアCIS	127	0.5	260	0.9	△132	△50.8
その他	954	3.9	2,707	9.2	△1,752	△64.7
合 計	24,775	100.0	29,504	100.0	△4,728	△16.0

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、これまで拡大基調にあった世界経済がピークアウトするとともに、米中新冷戦構造を軸とした地政学情勢の緊迫化、テクノロジー革命に伴う産業構造の激変など、世界の政治、経済、技術情勢が構造的調整を伴う激動の中で推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、北米向けサプライチェーンの修正、次世代技術の研究開発、業界初の緊急ブレーキ装置市場投入、インドネシア拠点の生産能力増投資など、事業環境変化対応と中長期成長戦略を積極的に進めて参りました。

また当連結会計年度は、前連結会計年度業績を一時的に押し上げた国内排ガス規制の駆け込み需要とアフリカ向け大口プロジェクト需要という二つの特需剥落により、前年度対比で業績落差が発生しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内外の市場減速と前連結会計年度の特需剥落により、前年同期比16.0%減（前々年同期比4.5%増）の247億7千万円となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比57.9%減の14億1千万円、経常利益は同61.8%減の11億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同56.3%減の8億2千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、公共工事執行停滞による実需減速と排ガス規制特需の反動減により、前年同期比11.3%減の110億3千万円となりました。

海外向け売上高は、新興国市場における経済減速とアフリカ向け特需剥落により、前年同期比19.5%減の137億3千万円となりました。

北米向け売上高は、金利上昇に伴い民間建設投資がピークアウトしたものの、道路など政府建設投資が拡大基調に推移し、前年同期比2.0%減の46億5千万円となりました。

アジア向け売上高は、金利上昇に伴う経済情勢悪化とインドネシア、タイ、マレーシアなど主要国における重要選挙の影響で需要が減速し、前年同期比14.4%減の80億円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、不安定な地域情勢が続く中、前年同期比50.8%減の1億2千万円となりました。

その他市場向け売上高は、オセアニア向けが好調に推移したものの、中南米向けが停滞するとともにアフリカ向け特需が剥落し、前年同期比64.7%減の9億5千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 19,602	百万円 23,553	百万円 △3,951	% △16.8
	営 業 利 益	240	1,853	△1,612	△87.0
米 国	総 売 上 高	4,749	4,842	△92	△1.9
	営 業 利 益	251	256	△4	△1.8
インドネシア	総 売 上 高	6,619	8,322	△1,703	△20.5
	営 業 利 益	948	1,280	△331	△25.9
中 国	総 売 上 高	1,673	1,920	△247	△12.9
	営 業 利 益	5	21	△15	△73.1
連 結	総 売 上 高	24,775	29,504	△4,728	△16.0
	営 業 利 益	1,414	3,357	△1,942	△57.9

日本

総売上高は、公共工事執行停滞と排ガス規制特需反動減による国内向け販売減少、新興国及びアフリカ特需向け販売減少により、前年同期比16.8%減の196億円、営業利益は売上高減少に伴い同87.0%減の2億4千万円となりました。

海外

米国では、高水準の建設投資が続く中、総売上高は前年同期比1.9%減の47億4千万円、営業利益も同1.8%減の2億5千万円と横ばいに推移致しました。

インドネシアでは、国内需要の急減速とアフリカ向け特需剥落により、総売上高は前年同期比20.5%減の66億1千万円、営業利益は同25.9%減の9億4千万円となりました。

中国では、米国向けサプライチェーン調整に対して国内市場開拓を強化しましたが、総売上高は前年同期比12.9%減の16億7千万円、営業利益は同73.1%減の5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は354億円となり、前連結会計年度末に比べ38億7千万円の減少となりました。

流動資産につきましては、在庫調整時差でたな卸資産が25億円増加し、受取手形及び売掛金が11億1千万円減少、その他設備投資及び社債償還等で現金及び預金が72億6千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億8千万円減少し、233億円となりました。

固定資産につきましては、設備投資等で有形固定資産が18億4千万円増加、無形固定資産が1億円増加し、投資有価証券が6億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億1千万円増加し、121億円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が18億8千万円減少、1年内償還予定の社債が7億円減少、未払法人税等6億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億9千万円減少し、109億1千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が4億1千万円増加し、繰延税金負債が1億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加し、22億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億5千万円増加、その他有価証券評価差額金が5億3千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少し、222億8千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.7ポイント増加し、62.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ71億9千万円減少し、当連結会計年度末には42億1千万円（前連結会計年度比63.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、36億3千万円（前連結会計年度は44億6千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億円や売上債権の減少額11億3千万円、たな卸資産の増加額24億9千万円、仕入債務の減少額18億7千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、23億3千万円（前連結会計年度は4億2千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21億3千万円、無形固定資産の取得による支出1億3千万円及び子会社株式の取得による支出7千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、11億7千万円（前連結会計年度は9億円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の増加額5億1千万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出6億円、社債の償還による支出7億円及び配当金の支払額4億6千万円を反映したものであります。

(3) 今後の見通し

今後国内では、総額7兆円の「防災・減災、国土強靱化の為の3ヵ年緊急対策」の執行に伴い政府建設投資が底上げされますので、排ガス規制反動減をこなして底堅い回復基調に回帰するものと予想しています。

海外では、世界経済の同時減速リスクが日に日に高まる一方で、欧米や中国において金融緩和やインフラ投資による景気刺激策が動き始め、東南アジア諸国でも経済情勢の底入れが期待されますので、当面は一進一退の市場環境が続くものと予想しています。

また中期的には、世界の政治、経済、技術情勢が大きな転換期を迎えておりますので、事業環境についても構造的な変動が進むものと予想しています。

このような見通しにおいて当企業グループでは、変化を大前提とした事業経営と、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を基本とし、需要変化対応力の強化、米中対立に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革、海外事業領域の拡大、新技術活用による次世代事業の開発、組織能力のバージョンアップ投資など、変化対応と成長戦略を積極的に推進し、新たな事業環境における成長基盤を固めて参ります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

この方針の下、当期の通期連結業績並びに今後の事業投資計画と安定的な配当の継続の観点から総合的に検討致しました結果、期末配当金を1株当たり50円とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり100円となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり100円（うち中間配当金50円）の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,546,159	4,282,830
受取手形及び売掛金	9,021,465	7,907,766
商品及び製品	2,963,491	4,500,076
仕掛品	1,386,235	1,832,262
原材料及び貯蔵品	3,043,335	3,570,391
その他	567,758	1,241,981
貸倒引当金	△40,213	△33,913
流動資産合計	28,488,233	23,301,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,402,451	7,249,993
減価償却累計額	△4,504,550	△4,584,140
建物及び構築物 (純額)	1,897,901	2,665,852
機械装置及び運搬具	3,668,179	3,609,916
減価償却累計額	△3,167,626	△3,171,525
機械装置及び運搬具 (純額)	500,552	438,390
土地	1,782,918	2,922,653
リース資産	479,352	438,161
減価償却累計額	△217,015	△196,962
リース資産 (純額)	262,336	241,198
その他	1,533,369	1,539,481
減価償却累計額	△1,384,008	△1,373,812
その他 (純額)	149,361	165,668
有形固定資産合計	4,593,070	6,433,764
無形固定資産	542,042	644,545
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984,977	3,331,735
繰延税金資産	464,298	435,272
その他	1,204,886	1,256,252
投資その他の資産合計	5,654,162	5,023,260
固定資産合計	10,789,276	12,101,570
資産合計	39,277,509	35,402,964

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,460	4,922,344
1年内償還予定の社債	700,000	—
短期借入金	4,605,363	4,344,125
未払法人税等	766,211	67,435
製品保証引当金	203,688	169,622
その他	1,828,913	1,406,560
流動負債合計	14,908,637	10,910,088
固定負債		
長期借入金	842,913	1,262,895
リース債務	233,798	307,498
繰延税金負債	489,850	332,678
退職給付に係る負債	118,530	106,914
その他	208,160	197,601
固定負債合計	1,893,253	2,207,588
負債合計	16,801,890	13,117,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,138,008	3,158,962
資本剰余金	6,383,951	6,404,905
利益剰余金	10,728,308	11,085,205
自己株式	△59,019	△60,905
株主資本合計	20,191,248	20,588,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966,909	1,431,136
為替換算調整勘定	284,169	215,040
退職給付に係る調整累計額	△2,620	8,365
その他の包括利益累計額合計	2,248,457	1,654,543
非支配株主持分	35,911	42,576
純資産合計	22,475,618	22,285,287
負債純資産合計	39,277,509	35,402,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,504,006	24,775,064
売上原価	20,888,867	18,086,632
売上総利益	8,615,139	6,688,432
販売費及び一般管理費		
運搬費	446,113	409,257
給料及び賞与	2,234,674	2,095,493
技術研究費	894,081	836,964
その他	1,682,615	1,931,899
販売費及び一般管理費合計	5,257,484	5,273,614
営業利益	3,357,654	1,414,817
営業外収益		
受取利息	6,530	8,393
受取配当金	83,566	101,370
その他	12,661	33,437
営業外収益合計	102,758	143,200
営業外費用		
支払利息	158,333	163,903
為替差損	56,218	73,240
金融手数料	85,749	111,672
その他	14,732	9,231
営業外費用合計	315,033	358,047
経常利益	3,145,379	1,199,970
特別利益		
固定資産売却益	26	10,386
投資有価証券売却益	13,522	10
保険解約戻金	9,738	—
特別利益合計	23,286	10,396
特別損失		
固定資産処分損	6,095	417
特別損失合計	6,095	417
税金等調整前当期純利益	3,162,570	1,209,949
法人税、住民税及び事業税	1,026,887	297,189
法人税等調整額	237,065	81,441
法人税等合計	1,263,953	378,631
当期純利益	1,898,617	831,317
非支配株主に帰属する当期純利益	9,208	6,229
親会社株主に帰属する当期純利益	1,889,409	825,088

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,898,617	831,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362,777	△535,772
為替換算調整勘定	△116,647	△69,907
退職給付に係る調整額	3,081	10,986
その他の包括利益合計	249,212	△594,694
包括利益	2,147,830	236,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,139,474	231,064
非支配株主に係る包括利益	8,355	5,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	9,157,295	△56,169	18,577,467
当期変動額					
新株の発行	22,809	22,809			45,619
剰余金の配当			△318,396		△318,396
親会社株主に帰属する当期純利益			1,889,409		1,889,409
自己株式の取得				△2,849	△2,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,809	22,809	1,571,012	△2,849	1,613,781
当期末残高	3,138,008	6,383,951	10,728,308	△59,019	20,191,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,604,131	399,963	△5,702	1,998,392	29,477	20,605,337
当期変動額						
新株の発行						45,619
剰余金の配当						△318,396
親会社株主に帰属する当期純利益						1,889,409
自己株式の取得						△2,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,777	△115,793	3,081	250,065	6,433	256,499
当期変動額合計	362,777	△115,793	3,081	250,065	6,433	1,870,281
当期末残高	1,966,909	284,169	△2,620	2,248,457	35,911	22,475,618

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,138,008	6,383,951	10,728,308	△59,019	20,191,248
当期変動額					
新株の発行	20,953	20,953			41,907
剰余金の配当			△468,190		△468,190
親会社株主に帰属する当期純利益			825,088		825,088
自己株式の取得				△1,885	△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,953	20,953	356,897	△1,885	396,919
当期末残高	3,158,962	6,404,905	11,085,205	△60,905	20,588,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,966,909	284,169	△2,620	2,248,457	35,911	22,475,618
当期変動額						
新株の発行						41,907
剰余金の配当						△468,190
親会社株主に帰属する当期純利益						825,088
自己株式の取得						△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△535,772	△69,128	10,986	△593,914	6,664	△587,250
当期変動額合計	△535,772	△69,128	10,986	△593,914	6,664	△190,331
当期末残高	1,431,136	215,040	8,365	1,654,543	42,576	22,285,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,162,570	1,209,949
減価償却費	489,794	548,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,356	△4,097
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	37,373	△34,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,638	4,437
受取利息及び受取配当金	△90,097	△109,763
支払利息	158,333	163,903
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△10,386
固定資産処分損益 (△は益)	6,095	417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,522	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,803	1,132,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,340	△2,493,251
前払費用の増減額 (△は増加)	34,690	△184,941
未収入金の増減額 (△は増加)	25,234	△211,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,277,119	△1,873,132
未払費用の増減額 (△は減少)	240,041	△245,472
その他	157,665	△298,272
小計	5,026,121	△2,404,282
利息及び配当金の受取額	87,749	107,487
利息の支払額	△156,215	△170,554
法人税等の支払額	△492,723	△1,165,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,464,931	△3,633,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,133	△5,763
有形固定資産の取得による支出	△226,483	△2,137,429
有形固定資産の売却による収入	82	15,879
無形固定資産の取得による支出	△157,657	△134,975
投資有価証券の売却による収入	16,629	20
貸付けによる支出	△8,830	—
貸付金の回収による収入	1,689	5,327
子会社株式の取得による支出	△33,145	△78,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,847	△2,335,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204,090	517,600
長期借入れによる収入	321,700	200,000
長期借入金の返済による支出	△608,990	△608,814
社債の償還による支出	—	△700,000
自己株式の取得による支出	△2,849	△1,885
配当金の支払額	△318,396	△468,190
非支配株主への配当金の支払額	△1,921	△4,427
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,642
その他	△91,690	△113,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,239	△1,173,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,937	△51,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,063,907	△7,193,637
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,226	11,404,134
現金及び現金同等物の期末残高	11,404,134	4,210,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,546,970	4,746,961	4,025,877	184,197	29,504,006	—	29,504,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,007,022	95,954	4,297,032	1,736,279	9,136,288	△9,136,288	—
計	23,553,992	4,842,915	8,322,910	1,920,476	38,640,294	△9,136,288	29,504,006
セグメント利益	1,853,007	256,398	1,280,138	21,559	3,411,104	△53,450	3,357,654
セグメント資産	31,091,362	4,525,637	5,400,392	2,066,831	43,084,224	△3,806,715	39,277,509
その他の項目							
減価償却費	341,901	46,272	71,019	30,601	489,794	—	489,794
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	302,971	15,315	37,482	28,371	384,140	—	384,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△53,450千円、セグメント資産の調整額△3,806,715千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,391,003	4,654,073	3,255,498	474,489	24,775,064	—	24,775,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,211,489	95,897	3,363,592	1,198,958	7,869,938	△7,869,938	—
計	19,602,492	4,749,971	6,619,091	1,673,448	32,645,003	△7,869,938	24,775,064
セグメント利益	240,942	251,824	948,365	5,789	1,446,921	△32,104	1,414,817
セグメント資産	26,919,125	5,475,324	5,303,339	1,750,169	39,447,958	△4,044,993	35,402,964
その他の項目							
減価償却費	408,130	42,339	66,915	31,424	548,809	—	548,809
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	404,547	37,504	1,822,677	7,675	2,272,404	—	2,272,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,104千円、セグメント資産の調整額△4,044,993千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

2. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,278.82円	5,218.13円
1株当たり当期純利益	444.96円	193.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,889,409	825,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,889,409	825,088
期中平均株式数 (千株)	4,246	4,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。